

＜記述答案復元執筆の注意点＞

※フォーマットは次ページからです。

○開示請求により「添削前答案」の原文より文字起こしをする。また、記憶を頼りに復元する。

※開示請求された場合は、開示請求した原本のコピーを提出する。下記の基本情報記入のご住所へ提出用封筒をお送りいたしますので、復元原稿の「開示請求あり」にチェックを入れてください。

○1科目2ページ以内に収めてください。

○字体は「**MS明朝**」、文字の大きさは**9ポイント**です。

○数字を使用する際は、算用数字半角を使ってください（例：第1クール）。

○時間表記については24時間表記をお願いいたします。（×：午後2時→○：14時）

○ローマ字は、半角にしてください。

○獲得点数も記載ください。

○字数は目安ですが、あまりに情報量が少ない場合は、謝礼をお支払いすることができなくなりますので、ご了承ください。

○保存形式は、Wordをお願いいたします。

【基本情報】入力してください。（●●に記入ください。）

- ・氏 名 ：国総太郎
- ・フリガナ ：コクソウタロウ
- ・会員番号 ：0123456789
- ・内定先 ：外務省
- ・郵便番号 ：101-8739
- ・住 所 ：東京都千代田区神田三崎町 3-2-18
- ・電話番号 ：0120-555-962

本文

1. A 案について

- (1) 憲法は、第三章で国民の基本的人権を保障している。まず法人が憲法の保障する人権の享有主体性を有するか否かが問題となるが、法人にも性質上可能な限り人権が保障されると解する（性質説）。なぜなら、①法人の活動は自然人が行うので、法人の人権を保障することは自然人のそれを保障することに繋がるから、②法人も自然人のような社会的実体を有しており、社会の構成要素となっているからである（判例に同旨）。
- (2) A 案が制約しようとしているのは、政治的行為をする自由である。政治的行為をする自由が、その性質上、法人にも保障されるかを検討する。確かに法人は、資金力があり社会的影響力も大きいので、企業による政治献金が民主的意思形成過程を歪める恐れがあるかもしれない。しかし、法人は、自然人同様、税金を納めているのであるから、同じ納税者の立場から、政治に対し自らの意見を主張したり、応援したりしても、これを禁止すべきであるとは言えない。つまり、政治献金も含み政治的行為をする自由は、その性質上、法人にも保障されるので、法人の政治献金と自然人のそれとで異なる扱いをすべきという憲法上の要請があるわけではない（八幡製鉄政治献金事件）。
- (3) 法人にとって、その活動を円滑に行えるよう政治的行為をすることは重要であるので、この規制は慎重になされるべきである。よって、私は LRA の基準を用いて、A 案の合憲性を考える。LRA の基準では、①立法目的が正当か、②立法目的を達成しうより緩やかな規制手段がないかが問題となる。A 案の資金力のある法人からの献金により、民主的意思形成が歪められるのを防ぐという立法目的は正当であり、①をみたす。しかし、この目的を達成するには、法人からの献金額を制限すれば足り、一律禁止にまでする必要はないので、②をみたさない。
- (4) よって、A 案は法人が有する政治的行為をする自由を、立法目的の達成のために必要な限度以上に不当に規制する法案であり、違憲である。

2. B 案について

- (1) B 案は、女性の管理職への登用を推進するためのアファーマティブ・アクションに関する法案である。アファーマティブ・アクションは、特定の集団を有利に扱うため、法の下での平等(14 条)に反するかどうか問題となる。
- (2) B 案は、女性を男性よりも優遇しているので、14 条 1 項後段列举事由である性別に関する差別をしている。判例は、後段列举事由に関する差別に対して他の差別と別異に扱う旨を示唆していないが、列举事由は歴史上差別が繰り返されてきた事柄であるため、他の差別よりも厳格な審査が求められると解する。故に性別で差別をする B 案は、厳格な基準を用い審査するべきとも考えられる。
- (3) しかし、この考え方は形式論がすぎ、妥当でないと思われる。B 案が女性の職業選択の自由(22 条 1 項)や幸福追求権(13 条)という極めて重要な人権に資するのは明らかであるので、性別に関する差別という理由だけで厳しく審査し、違憲とするのには疑問が残る。
- (4) そもそもアファーマティブ・アクションは、これまでの差別の状況を打開するための制度であるため、アファーマティブ・アクションが過剰になりすぎない限りは、合理的区別として許容されるべきである。14 条は、あくまで不合理な差別を禁止するが、合理的な区別をすることは容認している（相対的平等説）。

よって、アファーマティブ・アクションの合憲性は、厳格な基準よりも緩やかな厳格な合理性の基準で判断すべきである。

- (5) 厳格な合理性の基準では、①立法目的が重要か、②規制手段が必要最小限度かが問題となる。男女の格差を是正するというB案の立法目的は重要であるため、①をみたす。全企業に占める女性従業員の割合は4割以上であるが、B案が求める管理職に占める女性の割合は3割であり、不当に高い目標値とは言えない。また、B案は目標達成のために5年もの準備期間を用意しており、かつ5年で目標値が達成できなければまず勧告、その3年後にまだ達成できなければ公表というように、段階的な措置を講じており、罰則もないため、企業にとって重すぎる措置であるとは言えない。よって、B案の規制手段は最小限度であり、②もみたす。
- (6) よって、B案は、14条1項の法の下の平等に反する法案ではなく、合憲である。

以上